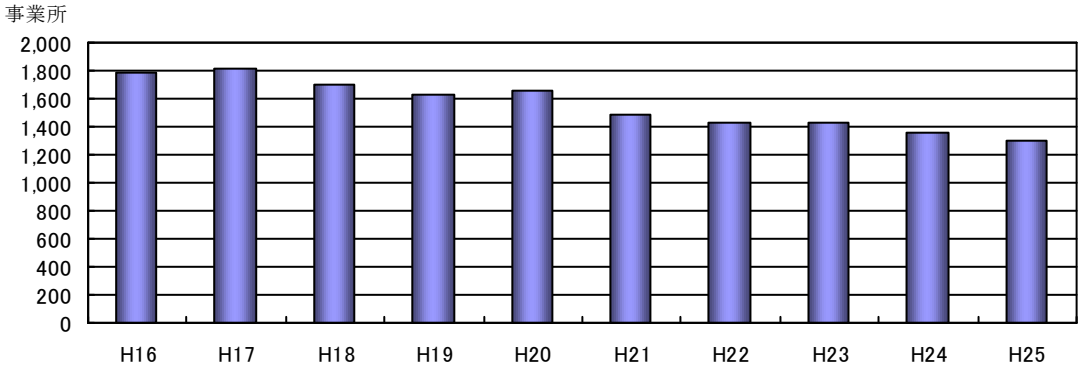
Ⅰ　平成２５年における工業の動向

１　概要

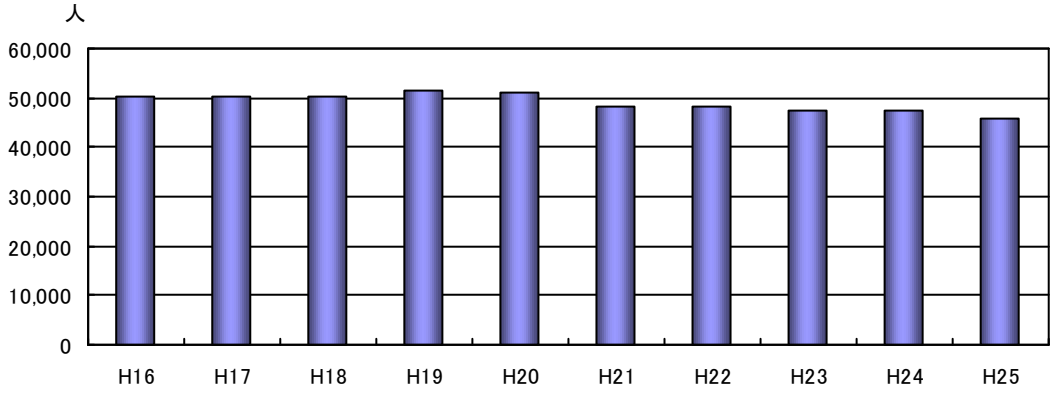
本県の従業者４人以上の事業所の事業所数及び従業者数は前年に比べ減少し，製造品出荷額等は，前年に比べ増加した。

前年との比較を第１表でみると，従業者4人以上の事業所数は，1,302事業所で前年に比べ61事業所（4.5%），従業者数は45,899人で前年に比べ1,701人（3.6%）それぞれ減少し，製造品出荷額等は1兆7,122億円で，前年に比べ319億円（1.9%）増加した。

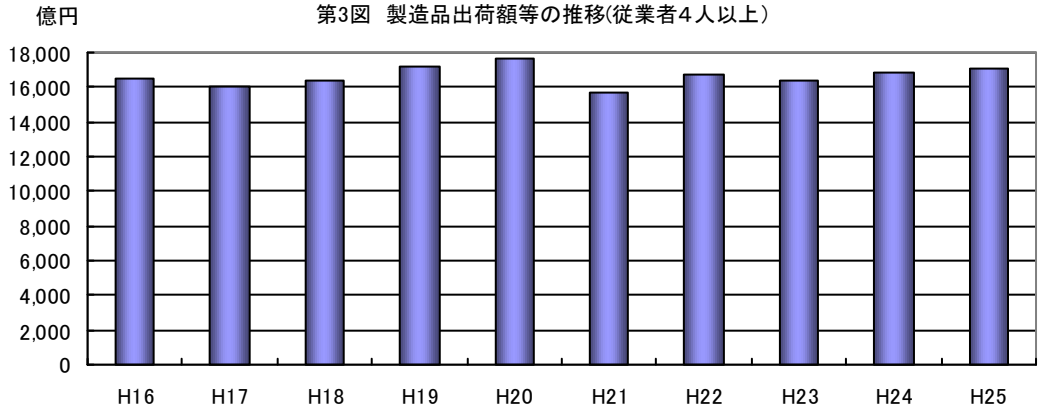
第1図　事業所数の推移（従業者4人以上）



第2図　従業者数の推移（従業者４人以上）



第3図　製造品出荷額等の推移(従業者４人以上）



注：第１図から第３図は，平成１９年調査において、事業所の補そくを行ったため、平成１８年以前の数字とは接続しない。
平成23年の数値は，「平成24年経済センサス-活動調査」のうち製造事業所について集計したもの。

第１表　本県工業の推移

年次別	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	総数	４人以上規模		総数	４人以上規模		総数	４人以上規模	
		実　数	対前年増減率		実　数	対前年増減率		実　数	対前年増減率
	（所）	（所）	（%）	（人）	（人）	（%）	（百万円）	（百万円）	（%）
平成 14年	－	1,940	△ 8.7	－	51,813	△ 5.1	－	1,392,832	△ 4.1
15	3,233	1,989	2.5	53,606	51,089	△ 1.4	1,578,353	1,565,756	12.4
16	－	1,784	△ 10.3	－	50,243	△ 1.7	－	1,644,695	5.0
17	2,970	1,819	2.0	52,750	50,393	0.3	1,616,834	1,605,572	△ 2.4
18	－	1,694	△ 6.9	－	50,209	△ 0.4	－	1,643,219	2.3
19	－	1,629	－	－	51,517	－	－	1,715,751	－
20	2,687	1,653	1.5	53,373	51,275	△ 0.5	1,771,930	1,760,258	2.6
21	－	1,490	△ 9.9	－	48,147	△ 6.1	－	1,570,055	△ 10.8
22	－	1,423	△ 4.5	－	48,156	0.0	－	1,675,574	6.7
23	2,346	1,424	0.1	49,459	47,565	△ 1.2	1,650,961	1,639,985	△ 2.1
24	－	1,363	△ 4.3	－	47,600	0.1	－	1,680,331	2.5
25	－	1,302	△ 4.5	－	45,899	△ 3.6	－	1,712,207	1.9

注１：平成14年の数値は日本標準産業分類改定に伴い，前年の数値とは接続せず，対前年増減率は平成13年の値から産業分類改訂の要素を取り除いて算出している。

２：平成19年調査において，事業所の補そくを行い，また，調査項目を変更したことにより，前年の数値とは接続しない。

３：平成２３年は経済センサス-活動調査において実施した。

原材料使用額等は7,926億7,398万円で，前年に比べ290億6,548万円（3.5%）減少している。

粗付加価値額は8,962億3,316万円で，前年に比べ561億9,492万円（6.7%）増加している。

従業者30人以上の事業所の付加価値額は7,281億7,610万円で，前年に比べ470億4,284万円（6.9%）増加している。

また，設備投資額（従業者30人以上の事業所）は514億2,170万円で，前年に比べ409億4,643万円（44.3%）減少している。

第２表　本県工業の製造品出荷額等・原材料使用額等・粗付加価値額

（従業者４人以上の事業所）

年次	製造品出荷額等		原材料使用額等		粗付加価値額	
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率
	万円	%	万円	%	万円	%
平成24年	168,033,099	2.5	82,173,946	7.1	84,003,824	△ 1.7
25	171,220,668	1.9	79,267,398	△ 3.5	89,623,316	6.7

第３表　本県工業の付加価値額・設備投資額

（従業者３０人以上の事業所）

年次	付加価値額		設備投資額	
		対前年増減率		対前年増減率
	万円	%	万円	%
平成24年	68,113,326	△ 2.9	9,236,813	8.1
25	72,817,610	6.9	5,142,170	△ 44.3

２　事業所数

── 従業者4人以上の事業所数は1,302事業所 ──

従業者4人以上の事業所数は，1,302事業所で前年に比べ61事業所（4.5%)減少した。

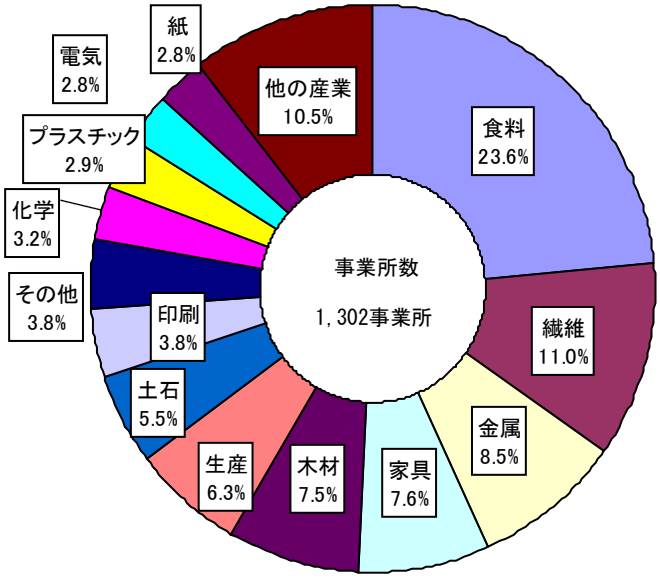
（１）産業中分類別の状況

構成割合を第４図でみると，食料品製造業が23.6%を占め最も高く，以下，繊維工業11.0%，金属製品製造業8.5%，家具・装備品製造業7.6%等の順となっている。

第4表で増減数をみると，はん用機械器具製造業(4事業所)，金属製品製造業(3事業所)，パルプ・紙・紙加工品製造業（2事業所）等の5業種で増加した。

一方,減少したのは,食料品製造業（19事業所），繊維工業（10事業所）等の14業種で減少した。

第４図　産業別事業所数の構成比
（従業者４人以上の事業所）



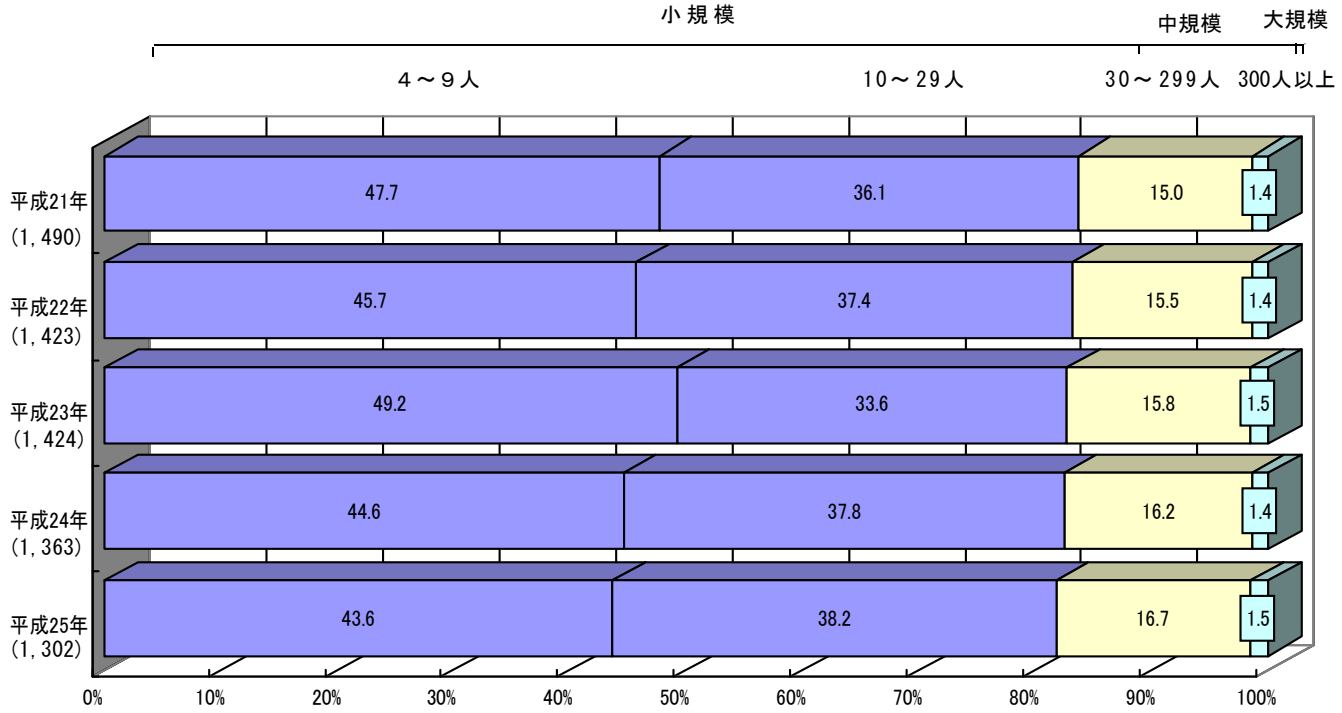
第４表　産業別事業所数　（従業者４人以上の事業所）　　単位：所、%

産業別	事業所数		対前年		構成比	
	平成24年	平成25年	増減数	増減率	平成24年	平成25年
合計	**1,363**	**1,302**	**△ 61**	**△ 4.5**	**100.0**	**100.0**
09 食料	326	307	△ 19	△ 5.8	23.9	23.6
10 飲料等	23	20	△ 3	△ 13.0	1.7	1.5
11 繊維	154	144	△ 10	△ 6.5	11.3	11.0
12 木材	106	97	△ 9	△ 8.5	7.8	7.5
13 家具	107	99	△ 8	△ 7.5	7.9	7.6
14 紙	35	37	2	5.7	2.6	2.8
15 印刷	52	49	△ 3	△ 5.8	3.8	3.8
16 化学	43	42	△ 1	△ 2.3	3.2	3.2
17 石油	4	4	0	0.0	0.3	0.3
18 プラスチック	38	38	0	0.0	2.8	2.9
19 ゴム	19	19	0	0.0	1.4	1.5
20 皮革	4	3	△ 1	△ 25.0	0.3	0.2
21 土石	74	72	△ 2	△ 2.7	5.4	5.5
22 鉄鋼	13	11	△ 2	△ 15.4	1.0	0.8
23 非鉄	1	1	0	0.0	0.1	0.1
24 金属	108	111	3	2.8	7.9	8.5
25 はん用機械	33	37	4	12.1	2.4	2.8
26 生産用機械	90	82	△ 8	△ 8.9	6.6	6.3
27 業務用機械	6	5	△ 1	△ 16.7	0.4	0.4
28 電子部品	7	8	1	14.3	0.5	0.6
29 電気	42	37	△ 5	△ 11.9	3.1	2.8
30 情報通信	2	2	0	0.0	0.1	0.2
31 輸送	30	27	△ 3	△ 10.0	2.2	2.1
32 その他	46	50	4	8.7	3.4	3.8

（２）従業者規模別の状況

従業者規模別事業所数の状況を第５図でみると，4～29人の小規模事業所が81.8%，30～299人の中規模事業所が16.7%，300人以上の大規模事業所が1.5%となっている。

第5図　従業者規模別事業所数の構成比の推移（従業者4人以上の事業所）

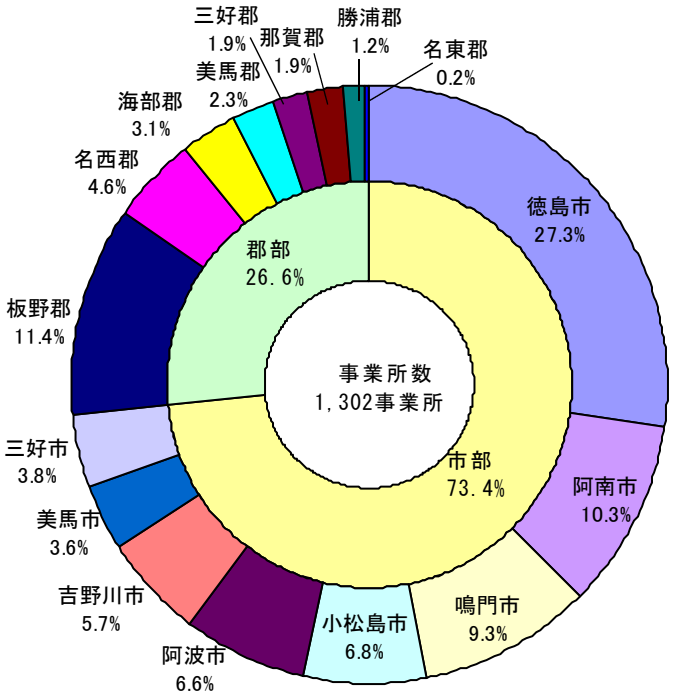


（３）地域別の状況

地域別の構成比を第６図でみると，徳島市が県全体の27.3%を占め最も高く，以下，板野郡11.4%，阿南市10.3%，鳴門市9.3%，小松島市6.8%，阿波市6.6%等の順になっている。

また，市部と郡部で比較すると，市部が73.4%，郡部が26.6%となっている。

第6図　市郡別事業所数の構成比
（従業者４人以上の事業所）



― ３　従業者数

従業者４人以上の事業所の従業者数は45,899人　―

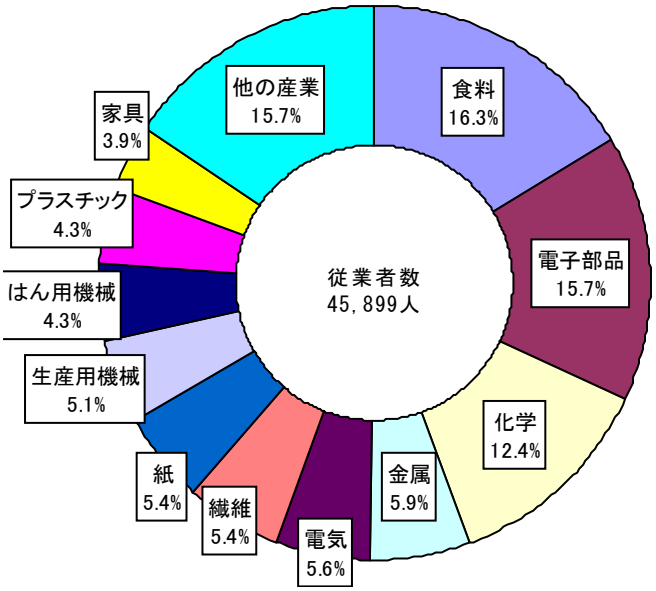
従業者4人以上の事業所の従業者数は，45,899人で前年に比べ1,701人（3.6%）の減少となった。

（１）産業中分類別の状況

産業別に第5表でみると，増加したのは，パルプ・紙・紙加工品製造業（360人増），金属製品製造業（214人増）等の7業種である。

一方，減少したのは，化学工業（860人減），はん用機械器具製造業(387人減），電気機械器具製造業（365人減）等の17業種である。

第７図　産業別従業者数の構成比
（従業者４人以上の事業所）



第５表　産業別従業者数（従業者４人以上の事業所）　　単位：人、%

産業別	従業者数		対前年		構成比	
	平成24年	平成25年	増減数	増減率	平成24年	平成25年
合計	**47,600**	**45,899**	**△ 1,701**	**△ 3.6**	**100.0**	**100.0**
09 食料	7,736	7,497	△ 239	△ 3.1	16.3	16.3
10 飲料等	652	603	△ 49	△ 7.5	1.4	1.3
11 繊維	2,813	2,497	△ 316	△ 11.2	5.9	5.4
12 木材	1,528	1,455	△ 73	△ 4.8	3.2	3.2
13 家具	1,841	1,800	△ 41	△ 2.2	3.9	3.9
14 紙	2,112	2,472	360	17.0	4.4	5.4
15 印刷	1,123	1,130	7	0.6	2.4	2.5
16 化学	6,547	5,687	△ 860	△ 13.1	13.8	12.4
17 石油	23	26	3	13.0	0.0	0.1
18 プラスチック	1,855	1,966	111	6.0	3.9	4.3
19 ゴム	669	652	△ 17	△ 2.5	1.4	1.4
20 皮革	65	55	△ 10	△ 15.4	0.1	0.1
21 土石	1,017	1,012	△ 5	△ 0.5	2.1	2.2
22 鉄鋼	511	508	△ 3	△ 0.6	1.1	1.1
23 非鉄	5	5	0	0.0	0.0	0.0
24 金属	2,504	2,718	214	8.5	5.3	5.9
25 はん用機械	2,379	1,992	△ 387	△ 16.3	5.0	4.3
26 生産用機械	2,453	2,325	△ 128	△ 5.2	5.2	5.1
27 業務用機械	213	204	△ 9	△ 4.2	0.4	0.4
28 電子部品	7,231	7,188	△ 43	△ 0.6	15.2	15.7
29 電気	2,936	2,571	△ 365	△ 12.4	6.2	5.6
30 情報通信	142	130	△ 12	△ 8.5	0.3	0.3
31 輸送	627	599	△ 28	△ 4.5	1.3	1.3
32 その他	618	807	189	30.6	1.3	1.8

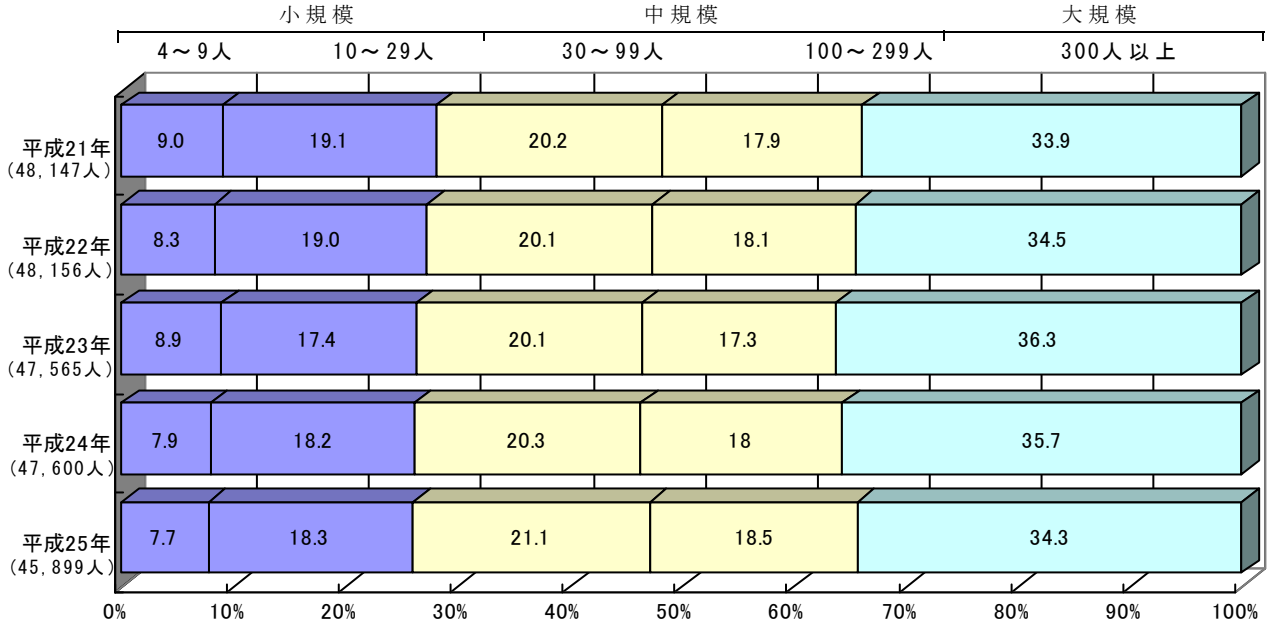
次に，構成比を第７図でみると，食料品製造業が16.3%と最も高く，以下，電子部品・デバイス・電子化回路製造業15.7%，化学工業12.4%の順となっている。

（２）従業者規模別の状況

従業者規模別の構成比を第８図をみると，小規模事業所が26.0%，中規模事業所が39.6%，大規模事業所が34.3%となっている。

構成比を前年と比較すると，中規模事業所の割合が上昇し，大規模事業所の割合が低下している。

第8図　従業者規模別従業者数の構成比の推移　　（従業者４人以上の事業所）

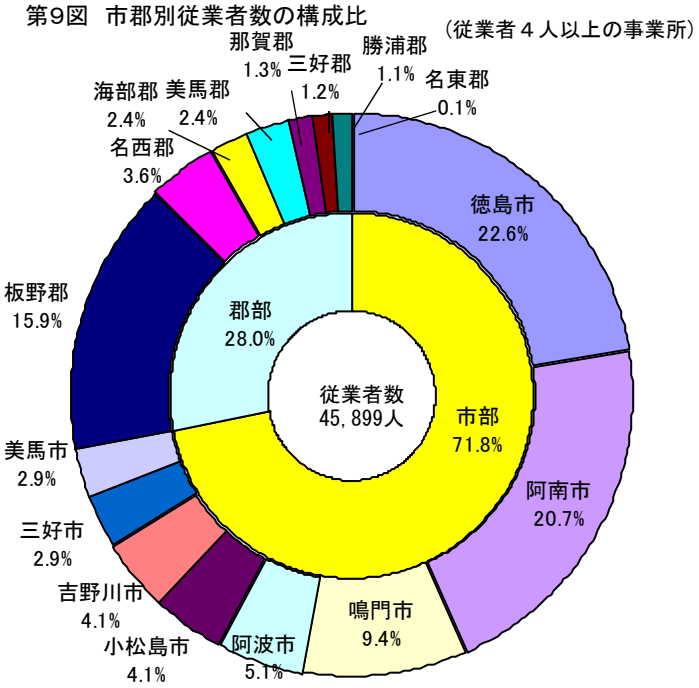


（３）地域別の状況

地域別の構成比を第９図でみると，徳島市が県全体の22.6%を占め最も高く，以下，阿南市20.7%，板野郡15.9%，鳴門市9.4%，阿波市5.1%，小松島市4.1%，吉野川市4.1%等の順となっている。

また，市部と郡部で比較すると，市部71.8%，郡部28.0%となっている。

第9図　市郡別従業者数の構成比　（従業者４人以上の事業所）



（４）男女別の状況

従業者数を男女別に第6表でみると，男子従業者は32,051人で全体の69.8％を占め，女子従業者は，13,848人で全体の30.2％を占めている。

業種別に男女の構成割合をみると，男子従業者は輸送用機械器具製造業で88.6%を占め最も高く，以下，はん用機械器具製造業87.7%，鉄鋼業87.0%，電子部品・デバイス・電子回路製造業85.4%等で構成割合が高くなっている。一方，女子従業者の構成割合は，なめし革・同製品・毛皮製造業が81.8%を占め最も高く，以下繊維工業74.3%，非鉄金属製造業60.0%等で構成割合が高くなっている。

第６表　産業別従業者数の男女別割合　（従業者４人以上の事業所）　　単位：人、％

産業別		従業者数	男		女	
			従業者数	構成割合	従業者数	構成割合
	合計	**45,899**	**32,051**	**69.8**	**13,848**	**30.2**
09	食料	7,497	3,240	43.2	4,257	56.8
10	飲料等	603	430	71.3	173	28.7
11	繊維	2,497	641	25.7	1,856	74.3
12	木材	1,455	1,163	79.9	292	20.1
13	家具	1,800	1,463	81.3	337	18.7
14	紙	2,472	1,985	80.3	487	19.7
15	印刷	1,130	725	64.2	405	35.8
16	化学	5,687	4,412	77.6	1,275	22.4
17	石油	26	22	84.6	4	15.4
18	プラスチック	1,966	1,439	73.2	527	26.8
19	ゴム	652	442	67.8	210	32.2
20	皮革	55	10	18.2	45	81.8
21	土石	1,012	845	83.5	167	16.5
22	鉄鋼	508	442	87.0	66	13.0
23	非鉄	5	2	40.0	3	60.0
24	金属	2,718	2,231	82.1	487	17.9
25	はん用機械	1,992	1,746	87.7	246	12.3
26	生産用機械	2,325	1,925	82.8	400	17.2
27	業務用機械	204	171	83.8	33	16.2
28	電子部品	7,188	6,137	85.4	1,051	14.6
29	電気	2,571	1,520	59.1	1,051	40.9
30	情報通信	130	105	80.8	25	19.2
31	輸送	599	531	88.6	68	11.4
32	その他	807	424	52.5	383	47.5

４　製造品出荷額等

── 従業員４人以上の事業所の製造品出荷額等は１兆7,122億円 ──

従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は，1兆7,122億円で，前年に比べ319億円（1.9%）の増加となった。

（１）産業中分類別の状況

業種別に第7表でみると，増加したのは，化学工業（200億円増），電子部品・デバイス・電子回路製造業（197億円増），その他の製造業（164億円増），パルプ・紙・紙加工品製造業（129億円増）等の14業種である。

一方，減少したのは，電気機械器具製造業（322億円減），繊維工業（65億円減），輸送用機械器具製造業（40億円減）等の8業種である。

第７表　産業別製造品出荷額等　（従業者４人以上の事業所）

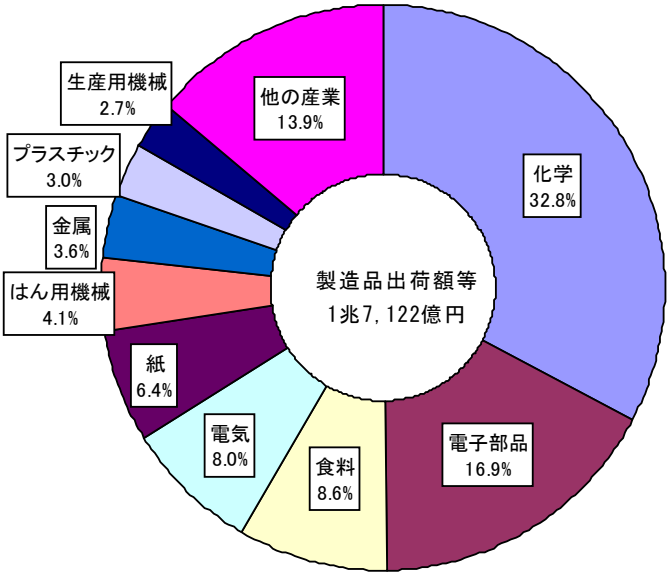
単位：万円、%

産業別		製造品出荷額等		対前年		構成比	
		平成24年	平成25年	増減数	増減率	平成24年	平成25年
	合計	**168,033,099**	**171,220,668**	**3,187,569**	**1.9**	**100.0**	**100.0**
09	食料	14,478,245	14,642,479	164,234	1.1	8.6	8.6
10	飲料等	2,835,636	2,980,673	145,037	5.1	1.7	1.7
11	繊維	3,366,647	2,720,470	△ 646,177	△ 19.2	2.0	1.6
12	木材	3,352,211	3,502,978	150,767	4.5	2.0	2.0
13	家具	2,391,205	2,449,016	57,811	2.4	1.4	1.4
14	紙	9,721,369	11,009,309	1,287,940	13.2	5.8	6.4
15	印刷	1,182,333	1,243,374	61,041	5.2	0.7	0.7
16	化学	54,078,088	56,080,428	2,002,340	3.7	32.2	32.8
17	石油	185,218	183,780	△ 1,438	△ 0.8	0.1	0.1
18	プラスチック	5,437,764	5,185,649	△ 252,115	△ 4.6	3.2	3.0
19	ゴム	1,100,548	1,113,650	13,102	1.2	0.7	0.7
20	皮革	36,657	25,882	△ 10,775	△ 29.4	0.0	0.0
21	土石	1,878,294	1,922,207	43,913	2.3	1.1	1.1
22	鉄鋼	3,458,882	3,323,411	△ 135,471	△ 3.9	2.1	1.9
23	非鉄	X	X	X	X	X	X
24	金属	5,805,819	6,180,595	374,776	6.5	3.5	3.6
25	はん用機械	7,249,175	7,075,659	△ 173,516	△ 2.4	4.3	4.1
26	生産用機械	4,535,289	4,628,785	93,496	2.1	2.7	2.7
27	業務用機械	346,735	364,320	17,585	5.1	0.2	0.2
28	電子部品	26,979,805	28,954,361	1,974,556	7.3	16.1	16.9
29	電気	16,868,167	13,646,266	△ 3,221,901	△ 19.1	10.0	8.0
30	情報通信	X	X	X	X	X	X
31	輸送	1,943,884	1,546,230	△ 397,654	△ 20.5	1.2	0.9
32	その他	669,082	2,310,503	1,641,421	245.3	0.4	1.3

次に，構成比を第10図でみると，化学工業が32.8%を占め最も高く，以下，電子部品・デバイス・電子回路製造業16.9%，食料品製造業8.6%の順で，この3業種で県全体の58%を占めている。

第10図　産業別製造品出荷額等の構成比

（従業者４人以上の事業所）



（２）１事業所当たり，従業者１人当たりの製造品出荷額等の状況

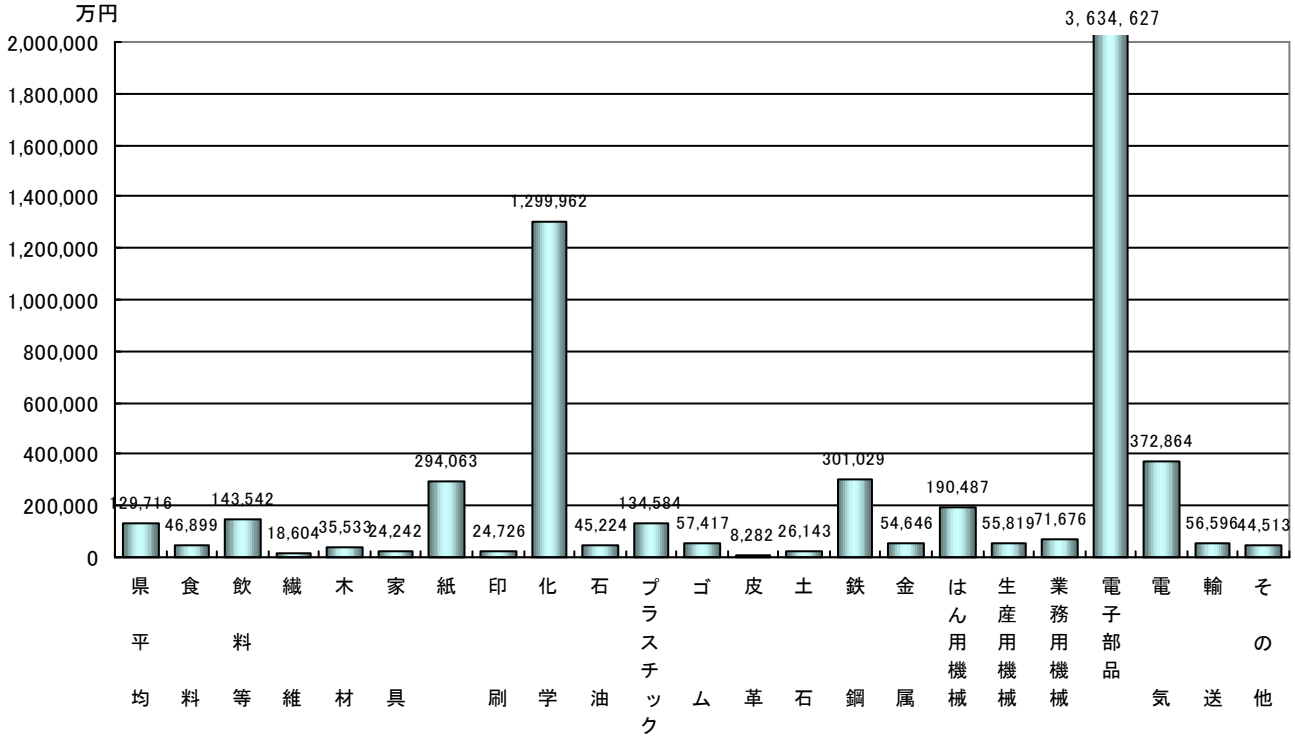
１事業所当たりの製造品出荷額等を第11図でみると，県平均は12億9,716万円となっている。

業種別では，電子部品・デバイス・電子回路製造業が363億4,627万円で最も高く，次に化学工業が129億9,962万円となり，これら２業種が突出しており，以下，電気機械器具製造業37億2,864万円と続いている。

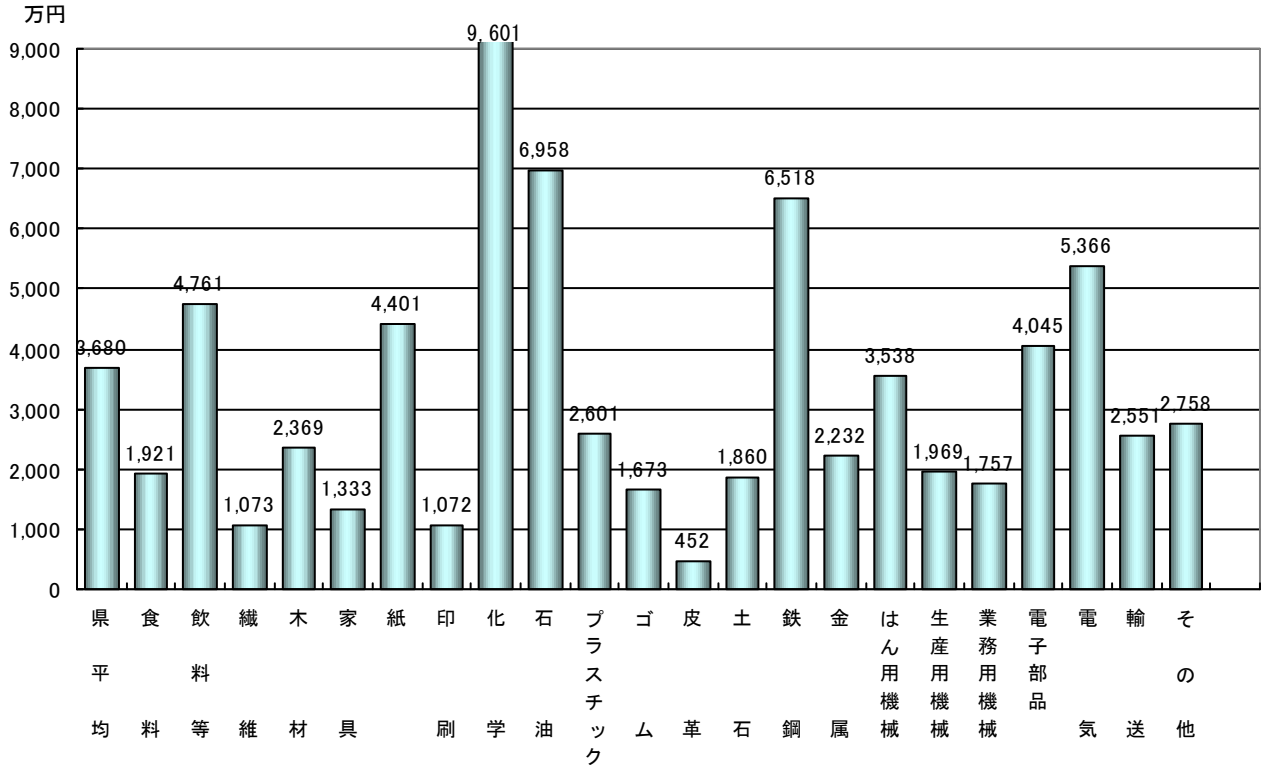
次に従業者１人当たりの製造品出荷額等を第12図でみると，県平均で3,680万円となっている。

業種別では，化学工業が9,601万円と最も高く，以下，石油製品・石炭製品製造業6,958万円，鉄鋼業6,518万円，電気機械器具製造業5,366万円等と続いている。

第11図　産業別の1事業所当たり製造品出荷額等
（従業者４人以上の事業所）



第12図　産業別の従業者1人当たり製造品出荷額等
（従業者４人以上の事業所）

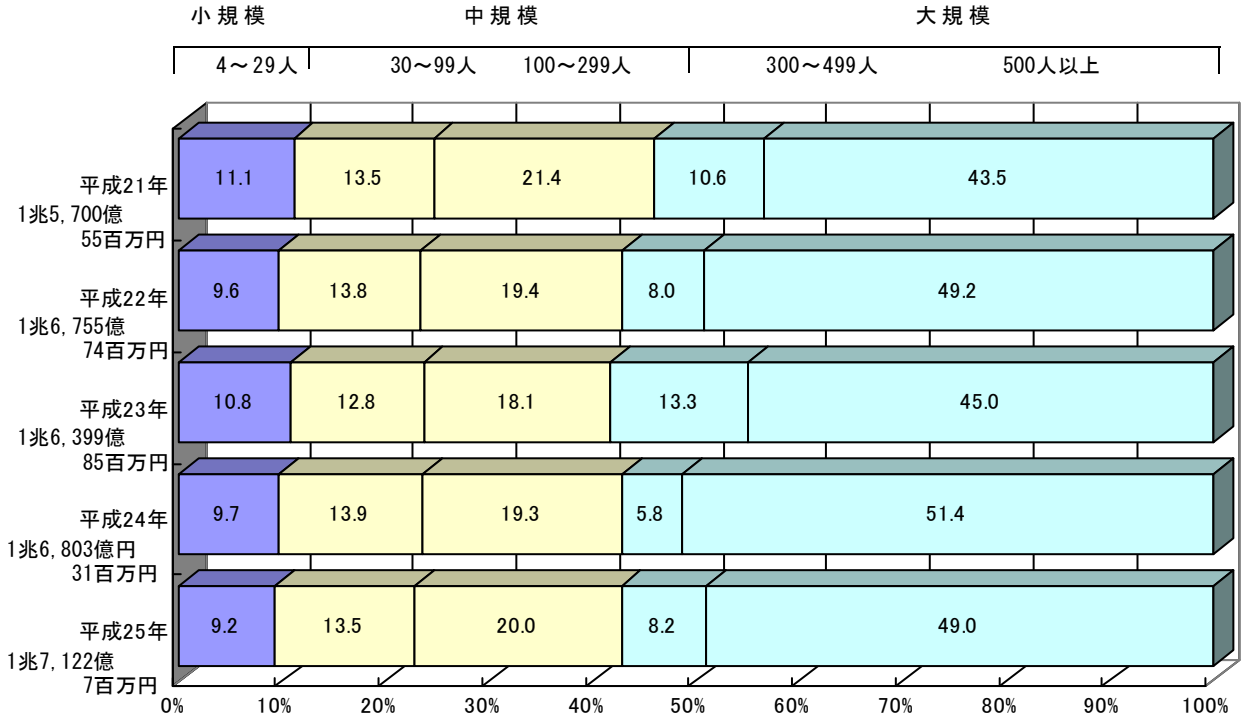


（３）従業者規模別の状況

従業者規模別製造品出荷額等の構成比を第13図でみると，大規模事業所が57.2%，中規模事業所が33.5%，小規模事業所が9.2%となっている。

構成比を前年と比べると，中規模事業所の割合が上昇し，小規模事業所の割合が低下している。

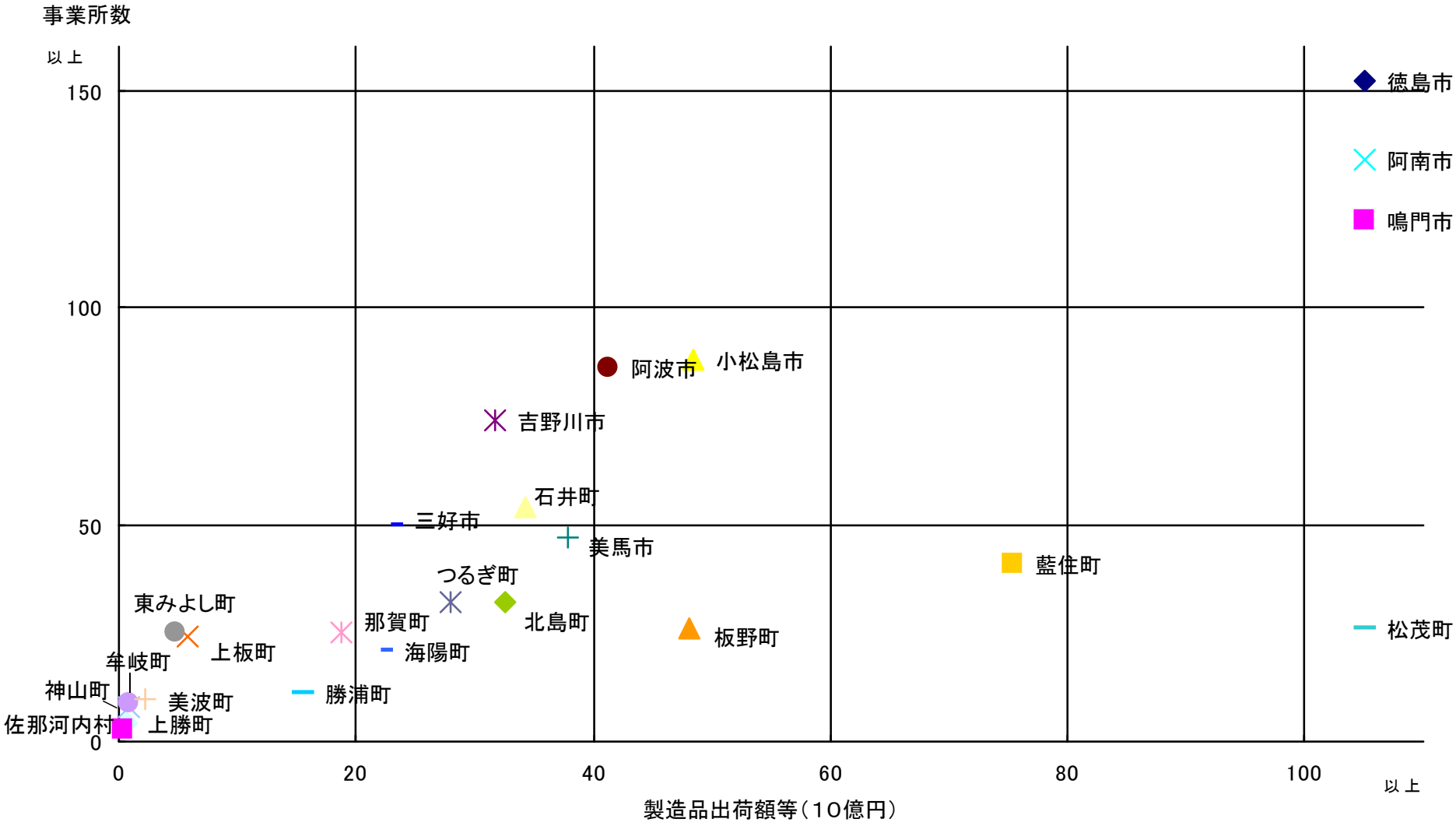
第13図　製品出荷額等の従業者規模別構成費の推移　（従業者４人以上の事業所）



（４）地域別の状況

市町村別に事業所数と製造品出荷額等の相関関係を第14図でみると，事業所数・製造品出荷額等ともに最も多いのは徳島市となっていて，以下，事業所数については阿南市，鳴門市，小松島市の順。製造品出荷額等については阿南市，鳴門市，松茂町の順で続いている。

第14図　市町村別事業所数と製造品出荷額等の状況　（従業者４人以上の事業所）



５　付加価値額

――　従業者30人以上の事業所の付加価値額は7,282億円　――

従業者30人以上の事業所（236事業所）の付加価値額は7,282億円で，前年に比べ470億円（6.9%）の増加となっている。

（１）産業中分類別の状況

付加価値額（従業者30人以上の事業所）を業種別に第8表でみると，増加したのは化学工業（227億円増），パルプ・紙・紙加工品製造業（15億円増），金属製品製造業（11億円増）の7業種である。

一方，減少したのは，電気機械器具製造業（73億円減），食料品製造業（30億円減），飲料・たばこ・飼料製造業（28億円減）等の9業種である。

次に，構成比をみると，化学工業が55.3%と最も高く，以下，電気機械器具製造業4.9%，食料品製造業4.6%の順となっている。

第８表　産業別付加価値額　（従業者３０人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	付加価値額		対前年		構成比	
	平成24年	平成25年	増減数	増減率	平成24年	平成25年
合計	**68,113,326**	**72,817,610**	**4,704,284**	**6.9**	**100.0**	**100.0**
09 食料	3,641,040	3,343,394	△ 297,646	△ 8.2	5.3	4.6
10 飲料等	1,096,344	820,374	△ 275,970	△ 25.2	1.6	1.1
11 繊維	543,567	350,388	△ 193,179	△ 35.5	0.8	0.5
12 木材	637,952	682,933	44,981	7.1	0.9	0.9
13 家具	498,956	588,482	89,526	17.9	0.7	0.8
14 紙	1,814,328	1,961,993	147,665	8.1	2.7	2.7
15 印刷	345,970	429,758	83,788	24.2	0.5	0.6
16 化学	38,008,917	40,276,604	2,267,687	6.0	55.8	55.3
17 石油	－	－	－	－	－	－
18 プラスチック	1,422,844	1,266,367	△ 156,477	△ 11.0	2.1	1.7
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
20 皮革	－	－	－	－	－	－
21 土石	171,319	182,272	10,953	6.4	0.3	0.3
22 鉄鋼	158,091	114,463	△ 43,628	△ 27.6	0.2	0.2
23 非鉄	－	－	－	－	－	－
24 金属	1,590,904	1,703,231	112,327	7.1	2.3	2.3
25 はん用機械	2,238,795	2,015,689	△ 223,106	△ 10.0	3.3	2.8
26 生産用機械	1,485,626	1,302,194	△ 183,432	△ 12.3	2.2	1.8
27 業務用機械	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	X	X	X	X	X	X
29 電気	4,322,294	3,595,950	△ 726,344	△ 16.8	6.3	4.9
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	301,492	185,572	△ 115,920	△ 38.4	0.4	0.3
32 その他	X	1,503,947	X	X	X	2.1

（２）従業者１人当たり粗付加価値額の状況

従業者１人当たりの粗付加価値額を第９表でみると，県平均は1,953万円で前年に比べて10.6%増加した。

業種別では，化学工業が7,335万円で最も高く，次いで電子部品・デバイス・ 電子回路製造業2,484万円，石油製品・石炭製品製造業2,219万円等となっている。

一方，繊維工業356万円が最も低く，次いでなめし革・同製品・毛皮製造業377万円，家具・装備品製造業552万円等となっている。

第9表　産業別1人当りの指数（従業者4人以上の事業所）　　**単位：万円、%**

産業別	従業者1人当り製造品出荷額等（内国消費税を含まない）			常用労働者1人当り現金給与総額（単純平均）			従業者1人当り粗付加価値額		
	平成24年	平成25年	増減率	平成24年	平成25年	増減率	平成24年	平成25年	増減率
県平均	**3,491.1**	**3,679.6**	**5.4**	**429.2**	**442.7**	**3.1**	**1,764.8**	**1,952.6**	**10.6**
09 食料	1,839.0	1,920.5	4.4	250.2	253.8	1.4	683.2	690.6	1.1
10 飲料等	4,150.4	4,760.9	14.7	384.0	360.8	△ 6.0	1,829.5	1,589.4	△ 13.1
11 繊維	1,176.8	1,072.9	△ 8.8	233.9	226.5	△ 3.2	401.4	356.4	△ 11.2
12 木材	2,159.3	2,368.8	9.7	321.2	330.3	2.8	785.4	869.9	10.8
13 家具	1,275.1	1,333.3	4.6	286.7	291.2	1.6	487.9	551.7	13.1
14 紙	4,545.2	4,401.4	△ 3.2	516.6	509.8	△ 1.3	1,385.0	1,244.7	△ 10.1
15 印刷	1,026.6	1,072.2	4.4	322.7	338.8	5.0	539.6	579.1	7.3
16 化学	8,051.8	9,600.6	19.2	664.0	688.8	3.7	6,076.5	7,334.7	20.7
17 石油	7,953.1	6,957.5	△ 12.5	518.5	529.7	2.2	1,998.5	2,219.1	11.0
18 プラスチック	2,892.1	2,601.3	△ 10.1	413.7	371.2	△ 10.3	1,003.0	863.6	△ 13.9
19 ゴム	1,606.3	1,673.2	4.2	347.7	329.2	△ 5.3	768.7	750.5	△ 2.4
20 皮革	541.8	451.8	△ 16.6	206.9	214.3	3.6	442.0	376.7	△ 14.8
21 土石	1,809.5	1,860.0	2.8	315.1	321.3	2.0	747.9	790.4	5.7
22 鉄鋼	6,743.6	6,518.3	△ 3.3	533.1	492.4	△ 7.6	801.9	671.9	△ 16.2
23 非鉄	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24 金属	2,271.5	2,231.7	△ 1.8	414.0	420.6	1.6	993.0	899.2	△ 9.4
25 はん用機械	3,033.0	3,538.2	16.7	552.7	619.9	12.2	1,092.3	1,254.8	14.9
26 生産用機械	1,823.4	1,968.7	8.0	434.2	458.4	5.6	805.1	738.9	△ 8.2
27 業務用機械	1,607.5	1,756.8	9.3	439.7	550.1	25.1	416.5	672.6	61.5
28 電子部品	3,770.1	4,045.2	7.3	532.7	544.2	2.2	1,969.8	2,483.7	26.1
29 電気	5,862.1	5,366.0	△ 8.5	431.2	567.2	31.5	1,592.1	1,745.4	9.6
30 情報通信	X	X	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送	3,042.8	2,551.1	△ 16.2	421.0	397.3	△ 5.6	1,297.8	812.2	△ 37.4
32 その他	1,054.2	2,757.9	161.6	252.3	326.9	29.6	609.3	2,181.1	258.0

６　原材料使用額等

── 従業者４人以上の事業所の原材料使用額等は7,927億円 ──

従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は7,927億円で，前年に比べ291億円（3.5%）減少した。

（１）産業中分類別の状況

業種別に第10表でみると，パルプ・紙・紙加工品製造業（113億円増），金属製品製造業（42億円増），飲料・たばこ・飼料製造業（40億円増）等の10業種で増加している。

一方，減少しているのは，電気機械器具製造業（323億円減），電子部品・デバイス・電子回路（179億円減），繊維工業（39億円減）等の12業種である。

第１０表　産業別原材料使用額等　（従業者４人以上の事業所）　　単位：万円、％

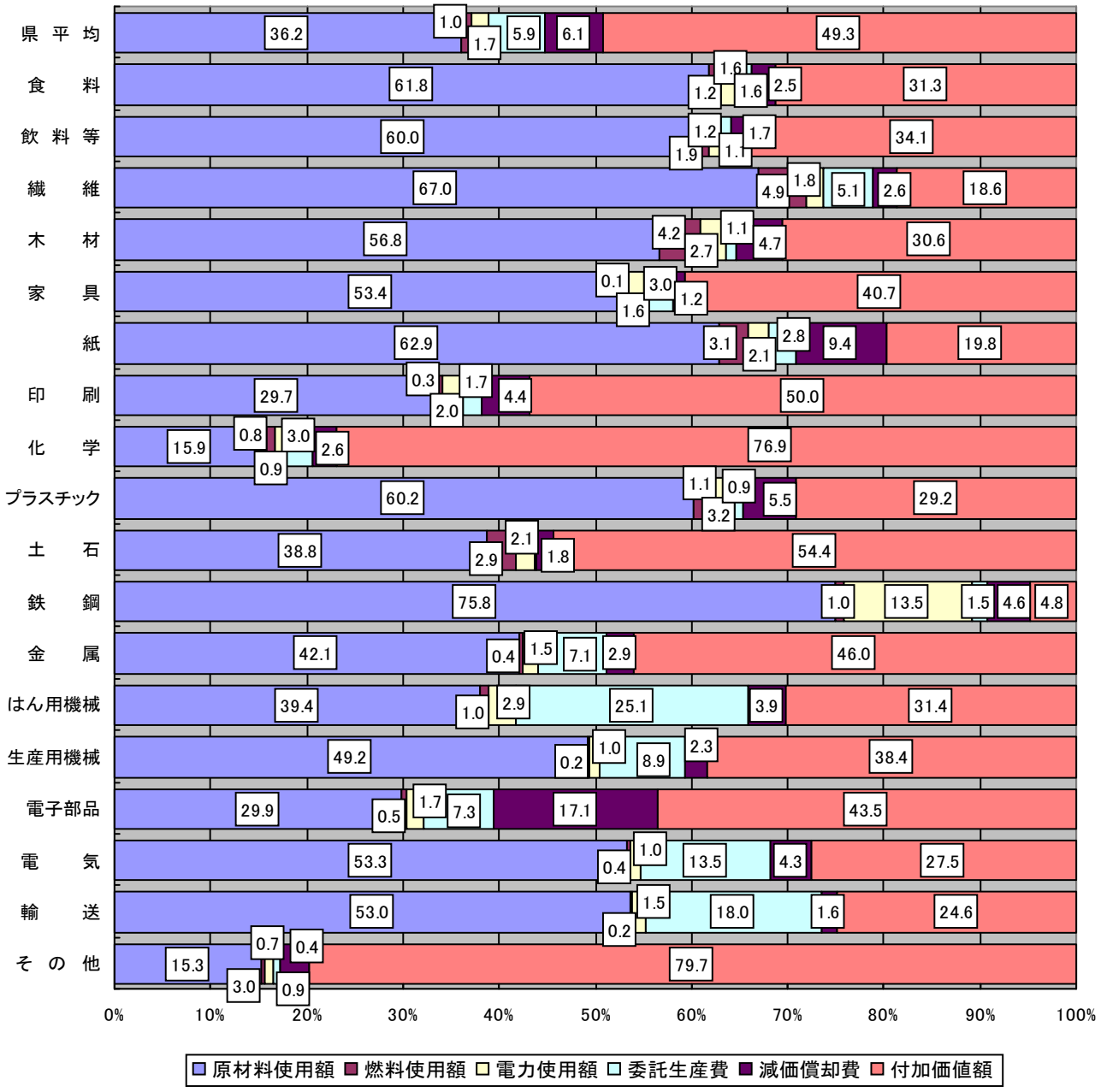
産業別	原材料使用額等		対前年	
	平成24年	平成25年	増減数	増減率
合計	**82,173,946**	**79,267,398**	**△ 2,906,548**	**△ 3.5**
09 食料	8,941,191	9,220,636	279,445	3.1
10 飲料等	1,513,255	1,912,447	399,192	26.4
11 繊維	2,181,236	1,789,132	△ 392,104	△ 18.0
12 木材	2,099,297	2,180,982	81,685	3.9
13 家具	1,449,169	1,406,850	△ 42,319	△ 2.9
14 紙	6,674,213	7,803,519	1,129,306	16.9
15 印刷	546,906	557,201	10,295	1.9
16 化学	12,932,269	12,886,185	△ 46,084	△ 0.4
17 石油	136,956	123,200	△ 13,756	△ 10.0
18 プラスチック	3,504,215	3,416,329	△ 87,886	△ 2.5
19 ゴム	560,377	601,606	41,229	7.4
20 皮革	6,490	4,128	△ 2,362	△ 36.4
21 土石	1,079,624	1,082,475	2,851	0.3
22 鉄鋼	3,036,209	2,969,988	△ 66,221	△ 2.2
23 非鉄	X	X	X	X
24 金属	3,201,417	3,621,543	420,126	13.1
25 はん用機械	4,616,925	4,548,424	△ 68,501	△ 1.5
26 生産用機械	2,497,887	2,859,346	361,459	14.5
27 業務用機械	253,689	221,166	△ 32,523	△ 12.8
28 電子部品	13,017,910	11,224,224	△ 1,793,686	△ 13.8
29 電気	12,536,832	9,308,642	△ 3,228,190	△ 25.7
30 情報通信	X	X	X	X
31 輸送	1,094,063	1,041,551	△ 52,512	△ 4.8
32 その他	274,940	465,527	190,587	69.3

（２）生産額に占める各項目の割合

従業者30人以上の事業所（236事業所）について，生産額（内国消費税額及び推計消費税額を除く）に占める原材料使用額の割合を第15図でみると，県平均で36.2%となっている。燃料使用額，電力使用額，委託生産費は，それぞれ1.0%，1.7%，5.9%となっている。

業種別に原材料使用額の構成比をみると，鉄鋼業（75.8%）が最も高く，以下，繊維工業（67.0%），紙・パルプ・紙加工品製造業(62.9%）が続いている。

第１５図　産業別生産額(内国消費税及び推計消費税額を除く)に占める各項目の割合(従業者３０人以上の事業所)



7　現金給与総額

―― 従業者4人以上の事業所の現金給与総額は2,021億円，１人平均443万円 ――

従業者4人以上の事業所の現金給与総額は2,021億円で，前年に比べ10億円（0.5%）減少している。

（１）産業中分類別の状況

業種別の状況を第11表でみると，化学工業が392億円で最も多く，以下，電子部品・デバイス・電子回路製造業391億円，食料品製造業188億円の順となっている。

逆に少ないのは，なめし革・同製品・毛皮製造業が1.1億円と最も少なく，以下，石油製品・石炭製品製造業が1.4億円，業務用機械器具製造業11.2億円と続いている。

第１１表　産業中分類別現金給与総額（従業者４人以上）　　単位：万円、%

産業別		現金給与総額		対前年	
		平成24年	平成25年	増減数	増減率
合	**計**	**20,310,568**	**20,210,026**	**△ 100,542**	**△ 0.5**
09	食料	1,902,858	1,875,796	△ 27,062	△ 1.4
10	飲料等	247,304	215,771	△ 31,533	△ 12.8
11	繊維	647,254	554,903	△ 92,351	△ 14.3
12	木材	483,112	472,628	△ 10,484	△ 2.2
13	家具	518,613	516,094	△ 2,519	△ 0.5
14	紙	1,089,560	1,258,811	169,251	15.5
15	印刷	361,071	382,183	21,112	5.8
16	化学	4,346,890	3,917,205	△ 429,685	△ 9.9
17	石油	11,925	13,773	1,848	15.5
18	プラスチック	767,434	729,845	△ 37,589	△ 4.9
19	ゴム	231,538	213,673	△ 17,865	△ 7.7
20	皮革	13,033	11,358	△ 1,675	△ 12.9
21	土石	320,460	325,128	4,668	1.5
22	鉄鋼	271,871	249,671	△ 22,200	△ 8.2
23	非鉄	X	X	X	X
24	金属	1,034,567	1,141,157	106,590	10.3
25	はん用機械	1,314,307	1,234,816	△ 79,491	△ 6.0
26	生産用機械	1,062,048	1,062,224	176	0.0
27	業務用機械	93,648	112,213	18,565	19.8
28	電子部品	3,851,798	3,911,573	59,775	1.6
29	電気	1,265,858	1,458,343	192,485	15.2
30	情報通信	X	X	X	X
31	輸送	262,689	236,800	△ 25,889	△ 9.9
32	その他	153,388	259,228	105,840	69.0

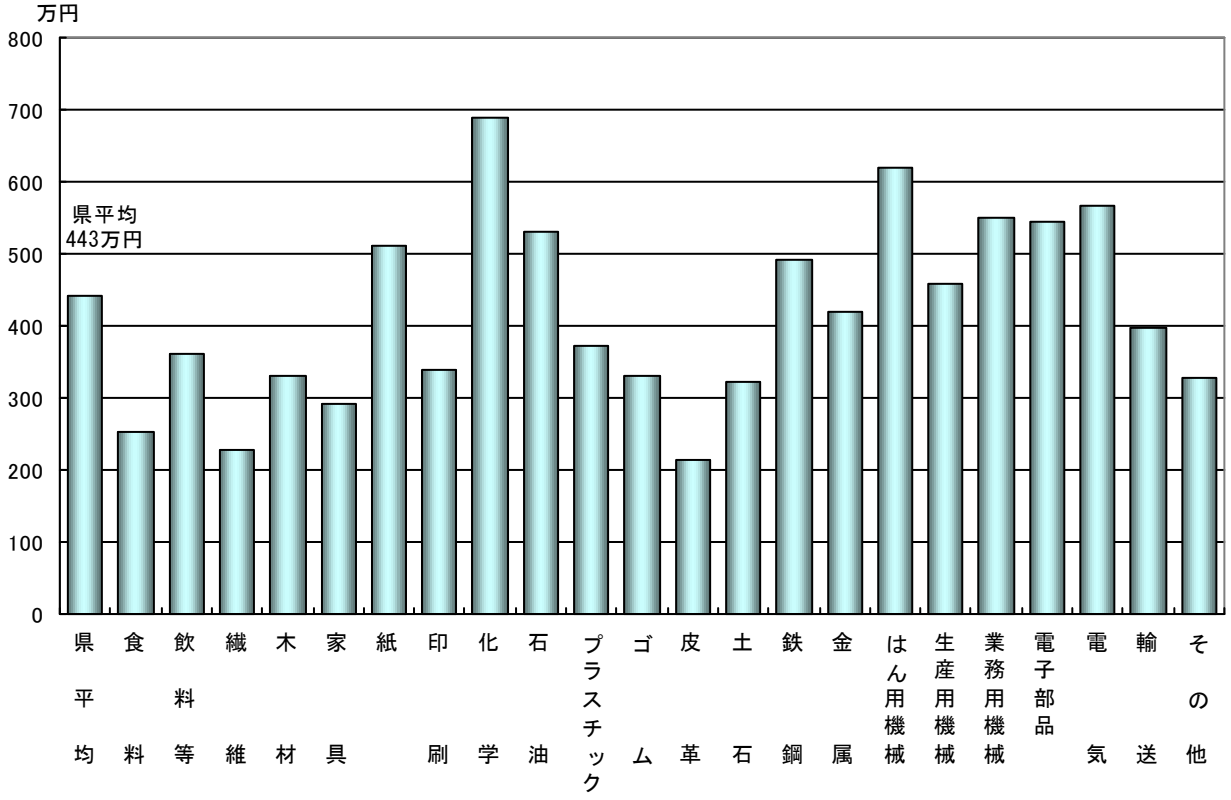
（２）常用労働者１人当たりの現金給与総額の状況

常用労働者１人当たりの現金給与総額は県平均で443万円となり，前年に比べ3.1%増加した。

これを産業別に第16図でみると，化学工業689万円（前年比3.7%増）が最も高く，次いではん用機械器具製造業620万円（同12.2%増），電気機械器具製造業567万円（同31.5%増）の順になっている。

一方低いのは，なめし革・同製品・毛皮製造業214万円（同3.6%増）が最も低く，次いで繊維工業227万円（同3.2%減），食料品製造業254万円（同1.4%増）となっている。

第16図　産業中分類別常用労働者1人当たり現金給与総額（従業者４人以上の事業所）



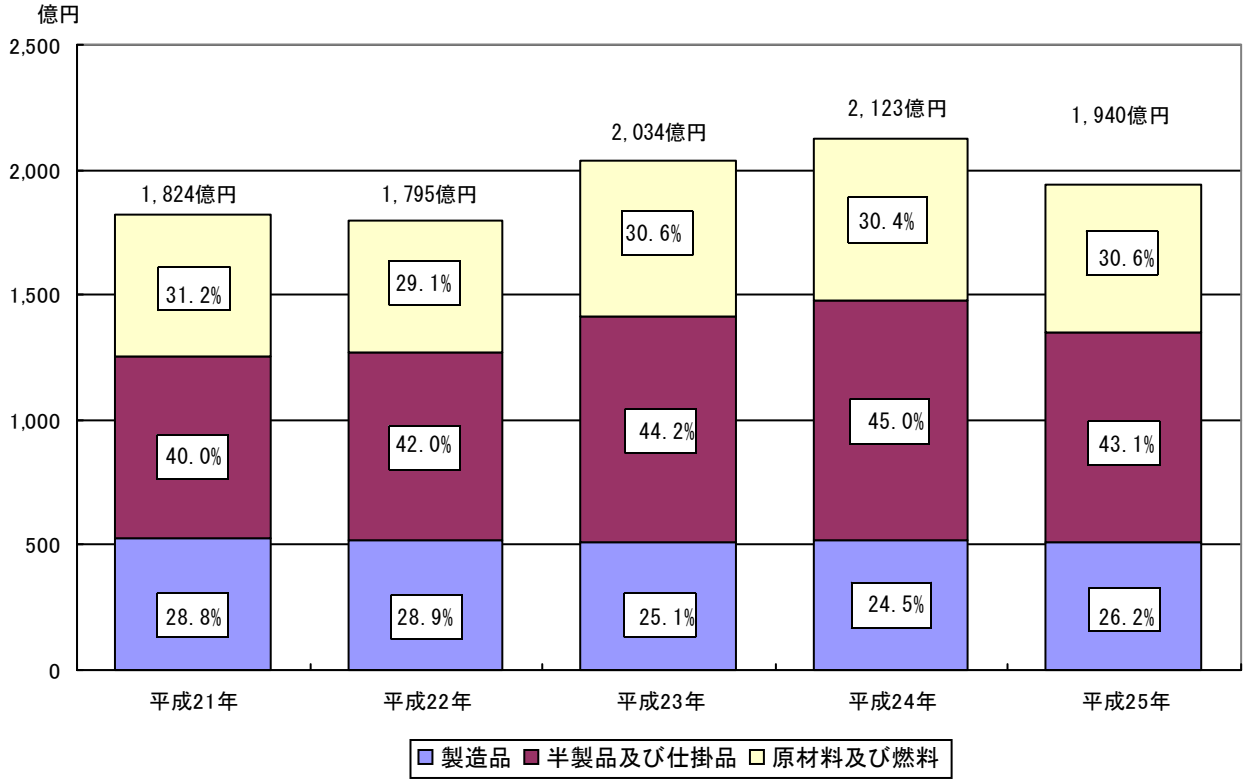
８　在庫額

── 従業者30人以上の事業所の年末在庫額は1,940億円 ──

従業者30人以上の事業所（236事業所）の年末在庫額は1,940億円で，年初在庫額2,091億円に比べ151億円（7.2%）減少した。

その内訳は，製造品年末在庫額509億円（構成比26.2%），半製品及び仕掛品年末在庫額837億円（同43.1%），原材料及び燃料594億円（同30.6%）となっている。

第17図　在庫額の推移（従業者数30人以上の事業所）



（１）産業中分類別の状況

業種別に在庫額の増減を第12表でみると，生産用機械器具製造業が18億円増加しているのをはじめ，化学工業（13億円増），紙・パルプ・紙加工品製造業（4億円増）等で増加し，一方，電子・デバイス・電子回路製造業（153億円減），電気機械器具製造業（24億円減），繊維工業（5億円減）等で減少している。

また，在庫額の構成割合をみると，化学工業が603億円（31.1%）と最も高く，以下，電子・デバイス・電子回路製造業518億円（26.7%），電気機械器具製造業158億円（8.2%）の順となっている。

（２）在庫率

在庫率（製造品出荷額等に対する在庫額の割合）を第12表でみると，在庫総額の在庫率は12.5%と前年より1.5ポイント下がっている。

在庫率の高い業種は，生産用機械器具製造業（40.8%），鉄鋼業（32.2%），輸送用機械器具製造業（14.0%）となっている。

第１２表　産業別在庫額　（従業者３０人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	製造品出荷額等	平成25年		在庫額の増減	年初比	構成比	在庫率
		年初在庫額	年末在庫額	（年末－年初）			
合計	**155,389,487**	**20,906,273**	**19,400,878**	**△ 1,505,395**	**△ 7.2**	**100.0**	**12.5**
09 食料	11,238,181	958,441	977,407	18,966	2.0	5.0	8.7
10 飲料等	2,702,513	145,423	128,756	△ 16,667	△ 11.5	0.7	4.8
11 繊維	1,957,931	243,097	191,759	△ 51,338	△ 21.1	1.0	9.8
12 木材	2,368,078	220,184	222,240	2,056	0.9	1.1	9.4
13 家具	1,533,020	128,805	132,607	3,802	3.0	0.7	8.7
14 紙	10,539,005	520,244	558,778	38,534	7.4	2.9	5.3
15 印刷	875,642	57,678	70,412	12,734	22.1	0.4	8.0
16 化学	54,823,950	5,899,320	6,028,051	128,731	2.2	31.1	11.0
17 石油	－	－	－	－	－	－	－
18 プラスチック	4,585,148	561,091	595,721	34,630	6.2	6.3	13.0
19 ゴム	X	X	X	X	X	X	X
20 皮革	－	－	－	－	－	－	－
21 土石	349,380	32,713	32,394	△ 319	△ 1.0	0.2	9.3
22 鉄鋼	3,143,948	1,058,038	1,013,343	△ 44,695	△ 4.2	5.2	32.2
23 非鉄	－	－	－	－	－	－	－
24 金属	4,505,734	428,788	454,941	26,153	6.1	2.3	10.1
25 はん用機械	6,721,308	410,242	388,777	△ 21,465	△ 5.2	2.0	5.8
26 生産用機械	3,640,308	1,307,939	1,484,835	176,896	13.5	7.7	40.8
27 業務用機械	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	X	6,714,745	5,184,267	△ 1,530,478	△ 22.8	26.7	17.9
29 電気	13,328,100	1,826,654	1,584,343	△ 242,311	△ 13.3	8.2	11.9
30 情報通信	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送	843,130	159,355	118,430	△ 40,925	△ 25.7	0.6	14.0
32 その他	1,964,826	70,226	71,012	786	1.1	0.4	3.6

９　設備投資額（有形固定資産投資額）

── 従業者30人以上の事業所の設備投資額は514億円 ──

従業者30人以上の事業所（236事業所）の有形固定資産投資額（設備投資額）は514億円で，前年に比べ409億円（44.3%）減少した。

業種別の構成比を第13表でみると，化学工業が167億円（32.5%）と最も高く，電子部品・デバイス・電子回路製造業132億円（25.7%），電気機械器具製造業46億円（9.0%）の順となっている。

第１３表　産業別設備投資額　（従業者３０人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	設備投資額		対前年		構成比	
	平成24年	平成25年	増減数	増減率	平成24年	平成25年
合計	**9,236,813**	**5,142,170**	**△ 4,094,643**	**△ 44.3**	**100.0**	**100.0**
09 食料	230,232	232,679	2,447	1.1	2.5	4.5
10 飲料等	40,591	43,664	3,073	7.6	0.4	0.8
11 繊維	29,878	51,846	21,968	73.5	0.3	1.0
12 木材	134,450	144,228	9,778	7.3	1.5	2.8
13 家具	15,802	8,161	△ 7,641	△ 48.4	0.2	0.2
14 紙	663,742	214,535	△ 449,207	△ 67.7	7.2	4.2
15 印刷	20,207	16,507	△ 3,700	△ 18.3	0.2	0.3
16 化学	2,172,234	1,671,955	△ 500,279	△ 23.0	23.5	32.5
17 石油	－	－	－	－	－	－
18 プラスチック	340,871	188,918	△ 151,953	△ 44.6	3.7	3.7
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
20 皮革	－	－	－	－	－	－
21 土石	644	1,674	1,030	159.9	0.0	0.0
22 鉄鋼	89,309	118,453	29,144	32.6	1.0	2.3
23 非鉄	－	－	－	－	－	－
24 金属	108,928	106,547	△ 2,381	△ 2.2	1.2	2.1
25 はん用機械	349,642	345,993	△ 3,649	△ 1.0	3.8	6.7
26 生産用機械	40,783	66,746	25,963	63.7	0.4	1.3
27 業務用機械	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	4,180,804	1,323,228	△ 2,857,576	△ 68.3	45.3	25.7
29 電気	735,017	462,755	△ 272,262	△ 37.0	8.0	9.0
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	36,366	52,893	16,527	45.4	0.4	1.0
32 その他	20,067	57,305	37,238	185.6	0.2	1.1

10　工業用地

－従業者30人以上の事業所の

敷地面積は818万㎡，延べ建築面積は327万㎡－

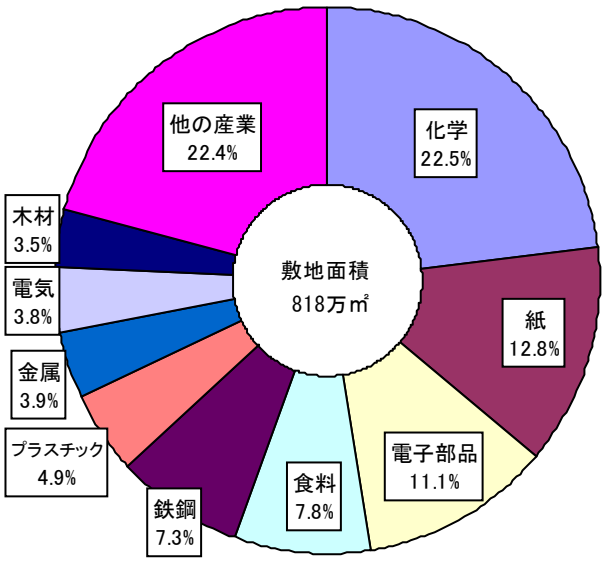
従業者30人以上の事業所（236事業所）の工業用敷地面積は818万㎡で，延べ建築面積は327万㎡となっている。

（１）産業中分類別の状況

敷地面積の業種別構成比を第18図でみると，化学工業が最も高く184万㎡（22.5%）を占め，次いで，パルプ・紙・紙加工品製造業105万㎡（12.8%）となっている。

延べ建築面積を業種別に第14表でみると，最も多いのは，化学工業で65万㎡で，次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業48万㎡，パルプ・紙・紙加工品製造業47万㎡の順となっている。

第１８図　工業用敷地面積の産業中分類別構成比
（従業者３０人以上の事業所）



第１４表　産業別の敷地面積・延べ建築面積　（従業者３０人以上の事業所）

単位：所、㎡、%

産業別	事業所数		敷地面積		対前年		延べ建築面積		対前年	
	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	増減面積	増減率	平成24年	平成25年	増減面積	増減率
合　計	**240**	**236**	**8,190,799**	**8,175,007**	**△ 15,792**	**△ 0.2**	**3,196,954**	**3,269,728**	**72,774**	2.3
09 食　料	51	44	635,289	637,695	2,406	0.4	280,700	265,588	△ 15,112	△ 5.4
10 飲料等	4	4	147,844	152,053	4,209	2.8	63,114	64,129	1,015	1.6
11 繊　維	16	15	266,282	230,044	△ 36,238	△ 13.6	126,696	114,074	△ 12,622	△ 10.0
12 木　材	11	10	293,202	285,813	△ 7,389	△ 2.5	102,527	102,742	215	0.2
13 家　具	8	8	302,971	265,371	△ 37,600	△ 12.4	129,198	119,998	△ 9,200	△ 7.1
14 紙	15	18	1,037,385	1,051,872	14,487	1.4	445,888	472,767	26,879	6.0
15 印　刷	7	9	60,174	71,344	11,170	18.6	35,208	40,646	5,438	15.4
16 化　学	26	26	1,953,176	1,837,160	△ 116,016	△ 5.9	644,360	645,282	922	0.1
17 石　油	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	13	13	396,100	396,360	260	0.1	170,657	171,627	970	0.6
19 ゴ　ム	2	2	X	X	X	X	X	X	X	X
20 皮　革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 土　石	5	5	113,276	113,276	-	-	31,857	31,857	-	-
22 鉄　鋼	4	4	603,017	603,017	-	-	100,470	98,849	△ 1,621	△ 1.6
23 非　鉄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 金　属	17	18	320,968	324,298	3,330	1.0	124,817	128,685	3,868	3.1
25 はん用機械	14	13	264,491	262,589	△ 1,902	△ 0.7	126,502	124,484	△ 2,018	△ 1.6
26 生産用機械	15	15	244,002	247,354	3,352	1.4	94,299	92,737	△ 1,562	△ 1.7
27 業務用機械	1	1	X	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	6	6	899,241	906,854	7,613	0.8	418,757	483,227	64,470	15.4
29 電　気	15	14	320,547	313,106	△ 7,441	△ 2.3	179,604	177,947	△ 1,657	△ 0.9
30 情報通信	2	2	X	X	X	X	X	X	X	X
31 輸　送	4	4	97,341	97,341	-	-	34,829	34,829	-	-
32 そ の 他	4	5	53,076	197,043	143,967	271.2	29,673	42,462	12,789	43.1

（２）土地生産性

事業所敷地面積１㎡当たりの付加価値額を表す土地生産性を第15表でみると，産業計では8万9,073円で前年に比べ7.1%増加している。

産業中分類別に土地生産性をみると，化学工業（21.9万円/㎡）が最も高く，電気機械器具製造業（11.5万円/㎡），はん用機械器具製造業（7.7万円/㎡）の順となっている。

一方，低い業種は，鉄鋼業（0.19万円/㎡）が最も低く，繊維工業（1.5万円/㎡），窯業・土石製品製造業（1.6万円/㎡）の順になっている。

第１５表　産業別事業所面積と土地生産性　（従業者３０人以上の事業所）

産業別	敷地面積		付加価値額		土地生産性		
	平成24年（㎡）	平成25年（㎡）	平成24年（万円）	平成25年（万円）	平成24年（万円／㎡）	平成25年（万円／㎡）	増減率（25／24）
合計	**8,190,799**	**8,175,007**	**68,113,326**	**72,817,610**	**8.3158**	**8.9073**	**7.1**
09 食料	635,289	637,695	3,641,040	3,343,394	5.7313	5.2429	△ 8.5
10 飲料等	147,844	152,053	1,096,344	820,374	7.4155	5.3953	△ 27.2
11 繊維	266,282	230,044	543,567	350,388	2.0413	1.5231	△ 25.4
12 木材	293,202	285,813	637,952	682,933	2.1758	2.3894	9.8
13 家具	302,971	265,371	498,956	588,482	1.6469	2.2176	34.7
14 紙	1,037,385	1,051,872	1,814,328	1,961,993	1.7489	1.8652	6.6
15 印刷	60,174	71,344	345,970	429,758	5.7495	6.0237	4.8
16 化学	1,953,176	1,837,160	38,008,917	40,276,604	19.4601	21.9233	12.7
17 石油	－	－	－	－	－	－	－
18 プラスチック	396,100	396,360	1,422,844	1,266,367	3.5921	3.1950	△ 11.1
19 ゴム	X	X	X	X	X	X	X
20 皮革	－	－	－	－	－	－	－
21 土石	113,276	113,276	171,319	182,272	1.5124	1.6091	6.4
22 鉄鋼	603,017	603,017	158,091	114,463	0.2622	0.1898	△ 27.6
23 非鉄	－	－	－	－	－	－	－
24 金属	320,968	324,298	1,590,904	1,703,231	4.9566	5.2521	6.0
25 はん用機械	264,491	262,589	2,238,795	2,015,689	8.4645	7.6762	△ 9.3
26 生産用機械	244,002	247,354	1,485,626	1,302,194	6.0886	5.2645	△ 13.5
27 業務用機械	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	899,241	906,854	X	X	X	X	X
29 電気	320,547	313,106	4,322,294	3,595,950	13.4841	11.4848	△ 14.8
30 情報通信	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送	97,341	97,341	301,492	185,572	3.0973	1.9064	△ 38.4
32 その他	53,076	197,043	X	1,503,947	X	7.6326	X

11　工業用水

－従業者30人以上の事業所の

１日当たり総用水量146万㎥－

従業者30人以上の事業所（236事業所）の使用水量合計は，１日当たり146万㎥となっている。

また，１事業所当たりでは6,172㎥となっている。

（１）水源別・用途別の状況

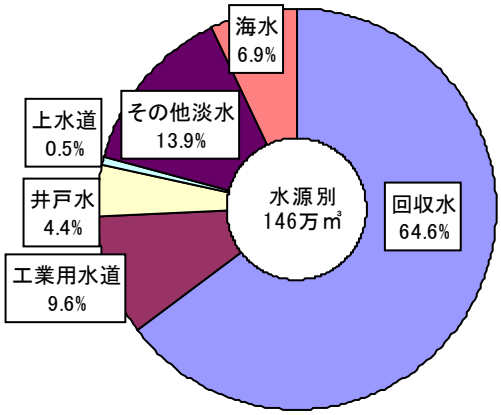
１日当たり水源別用水量の内訳を第19図でみると，淡水が136万㎥（93.1%），海水が10万㎥（6.9%）である。

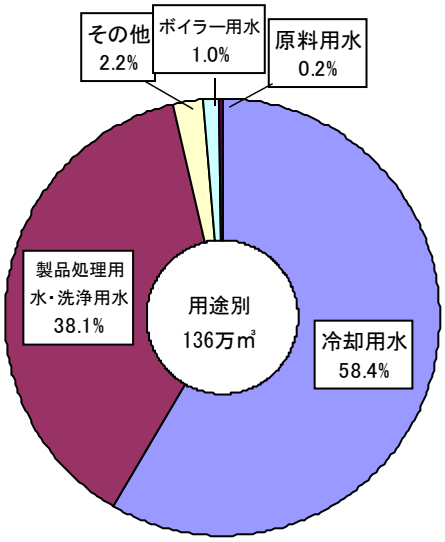
１日当たり水源別用水量のうち回収水が64.6%，工業用水道が9.6%，井戸水が4.4%を占めている。

また，１日当たり用途別用水量（海水を除く。）では，冷却用水が58.4%で最も多く，以下，製品処理用水・洗浄用水38.1%，その他2.2%の順になっている。

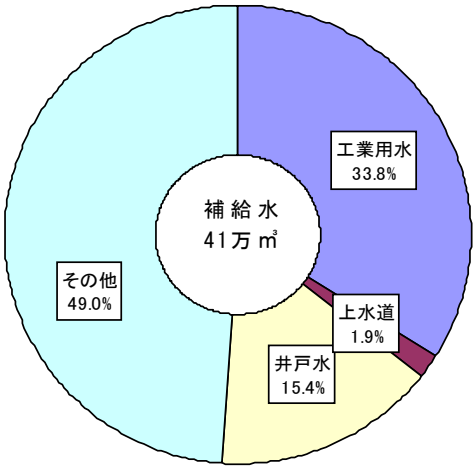
次に第20図で，補給水（回収水を除く淡水）の使用量41万㎥の内訳をみると，工業用水道33.8%，井戸水15.4%，上水道1.9%等となっている。

第19図　１日当たり水源別・用途別用水量の構成比
（従業者30人以上の事業所））





第20図　１日当たり補給水(回収水を除く淡水)の水源別構成比
（従業者30人以上の事業所）



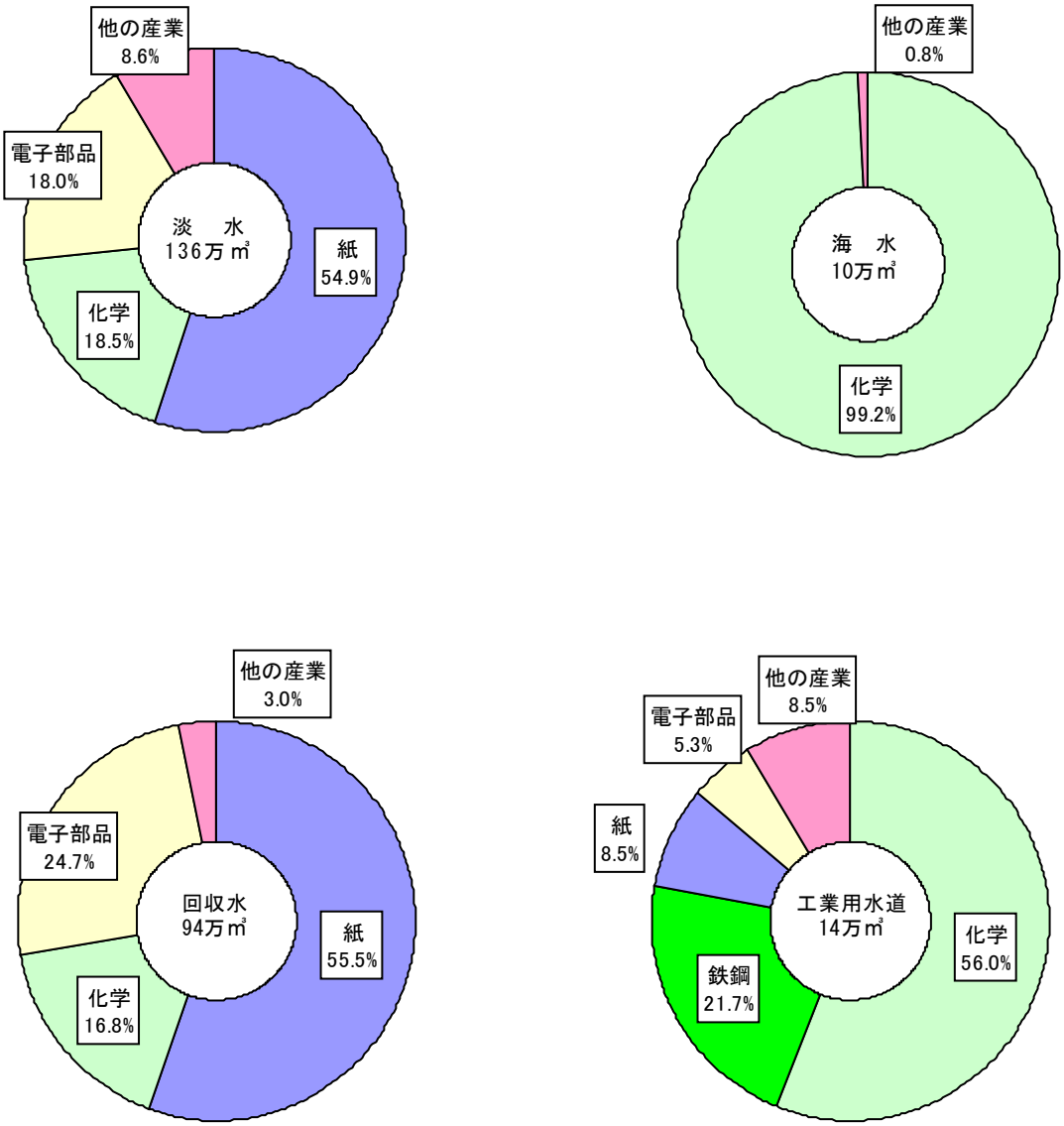
（２）産業中分類別の状況

工業用水使用量の構成比を第21図で業種別にみると，淡水の使用量は，パルプ・紙・紙加工品製造業が54.9%，化学工業が18.5%と2業種で大部分を占めている。

海水の使用量は，化学工業が99.2%を占めている。

第21図　１日当たり工業用水使用量の産業中分類別構成比

（従業者30人以上の事業所）



12　徳島県工業の位置

―　平成24年工業統計表より　―

経済産業省公表の平成24年工業統計表によると，従業者4人以上の全国の事業所数は21.6万事業所，従業者数は743万人，製造品出荷額等は289兆円で，徳島県はそれぞれの構成比で0.6%，0.6%，0.6%を占めている。

（１）徳島県の順位

都道府県別の事業所数は大阪府，愛知県，東京都の順で，徳島県は43位である。従業者数は，愛知県，大阪府，静岡県の順で，徳島県は43位である。製造品出荷額等は，愛知県，神奈川県，大阪府の順で徳島県は39位である。

製造品出荷額等の業種別構成比をみると，全国では輸送用機械器具製造業が20.0%と最も高く，以下，化学工業9.2%，食料品製造業8.4%の順となっている。

本県では，化学工業32.2%，電子部品・デバイス・電子回路製造業16.1%，電気機械器具製造業10.0%の順となっている。

（２）四国各県との比較

香川県は，石油製品・石炭製品製造業が構成比で県全体の25.8%を占め最も高く，以下，非鉄金属製造業（同13.0%），食料品製造業（同9.8%）の順となっている。

愛媛県は，非鉄金属製造業が構成比で県全体の17.4%を占め最も高く，以下，石油製品・石炭製品製造業　（同15.0%），パルプ・紙・紙加工品製造業（同13.1%）の順になっている。

高知県は，食料品製造業が構成比で県全体の14.6%を占め最も高く，以下，窯業・土石製品製造業（同11.4%），パルプ・紙・紙加工品製造業（同10.7%）の順となっている。

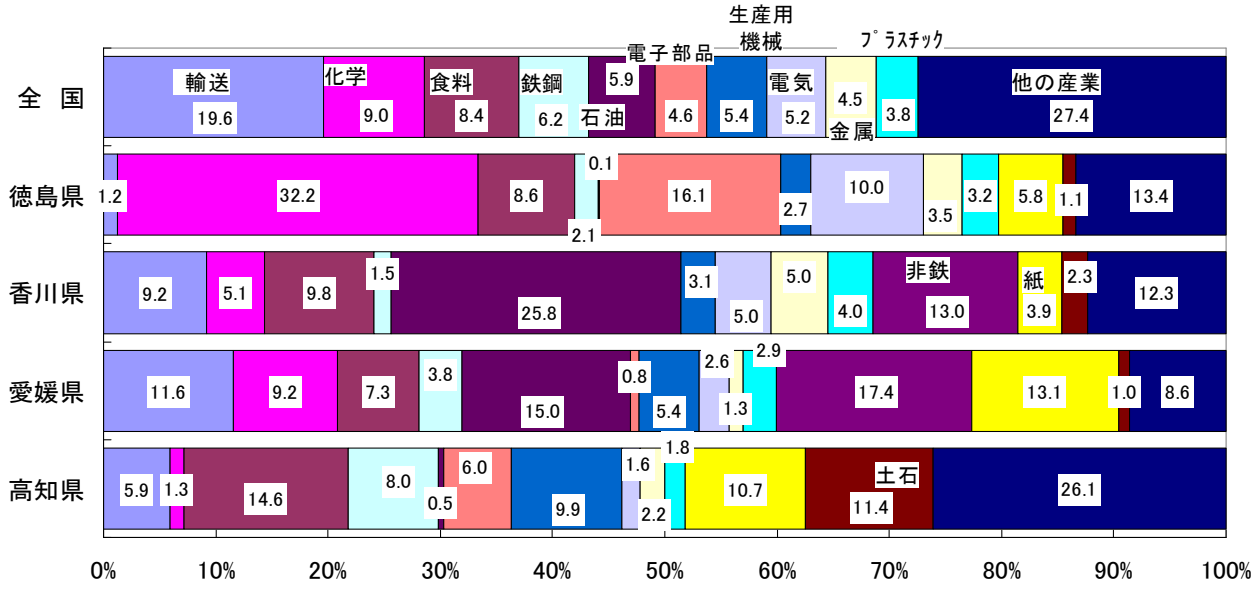
第１６表　都道府県別順位表

（従業者４人以上の事業所）

事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
順位	都道府県	実数（事業所）	順位	都道府県	実数（人）	順位	都道府県	実数（百万円）
1	大　阪	19,073	1	愛　知	769,395	1	愛　知	40,033,226
2	愛　知	17,840	2	大　阪	455,018	2	神奈川	17,461,302
3	東　京	14,040	3	静　岡	393,687	3	大　阪	16,022,741
4	埼　玉	12,184	4	埼　玉	372,308	4	静　岡	15,707,724
5	静　岡	10,431	5	神奈川	367,168	5	兵　庫	14,347,022
27	愛　媛	2,432	30	愛　媛	77,131	25	愛　媛	4,029,816
32	香　川	2,206	33	香　川	68,999	28	香　川	2,984,516
43	徳　島	1,363	43	徳　島	47,600	39	徳　島	1,680,331
46	高　知	1,139	46	高　知	24,186	47	高　知	494,475
全国		216,262	全国		7,425,339	全国		288,727,639
徳島県の構成割合		0.6%	徳島県の構成割合		0.6%	徳島県の構成割合		0.6%

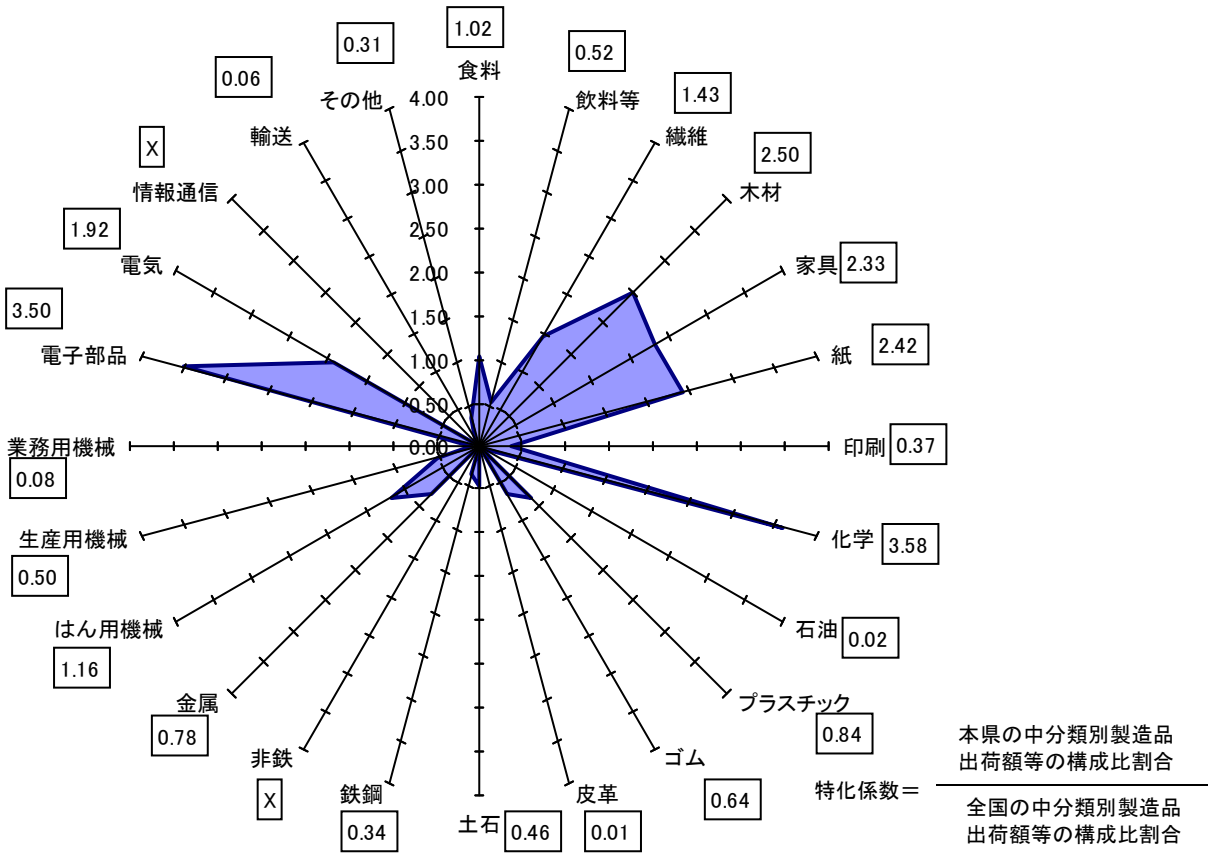
資料：経済産業省「平成２４年工業統計表」

第22図　全国・四国各県の製造品出荷額等の産業別構成比　（従業者４人以上の事業所）



資料：経済産業省「平成24年工業統計表」

第23図　産業別本県工業の特化係数（従業者４人以上の事業所）



資料：経済産業省「平成24年工業統計表」

（３）全国上位の製造品

全国において，徳島県が製造品出荷額で上位を占めている品目は第17表のとおりであり，全国に占める割合が高いのは，発光ダイオード（構成比61.2%），足袋類（類似品、半製品を含む）（同21.6%），大人用紙おむつ（同20.7%），果実缶詰（瓶詰・つぼ詰を含む）（同17.2%），綿織物製下着(同13.9%)，宗教用具（同12.3%），他に分類されない無機化学工業製（同12.2%）等となっている。

第１７表　全国ベスト５に入る主な製造品
（従業者４人以上の事業所）

資料：平成24年工業統計表品目編
注　：順位は秘匿都道府県を除く
単位：百万円，％

品　目	徳島県			上位都道府県		
	順位	金額	全国シェア	順位	都道府県	金額
091911　ブロイラー加工品（解体品を含む）	5	23,312	5.2	1	鹿児島	103,028
				2	宮崎	71,052
				3	岩手	49,417
					全国計	451,447
093112　果実缶詰（瓶詰・つぼ詰を含む）	1	5,648	17.2	2	山形	4,945
				3	愛媛	4,864
				4	福岡	2,465
					全国計	32,915
117111　綿織物製下着	2	1,261	13.9	1	大阪	5,815
				3	岡山	143
				4	長崎	90
					全国計	9,088
118112　足袋類（類似品、半製品を含む）	3	484	21.6	1	香川	647
				2	埼玉	543
					全国計	2,241
122711　銘板、銘木、床柱	5	368	5.4	1	熊本	1,121
				2	福岡	981
				3	兵庫	825
					全国計	6,785
132111　宗教用具	2	4,464	12.3	1	京都	6,512
				3	静岡	3,713
				4	愛知	3,549
					全国計	36,286
149931　大人用紙おむつ	1	26,735	20.7	2	静岡	25,085
				3	栃木	15,973
				4	愛媛	14,374
					全国計	129,304
162949　他に分類されない無機化学工業製品	1	71,675	12.2	2	大阪	45,371
				3	山口	41,606
				4	福岡	38,363
					全国計	589,624

品　　目	徳島県			上位都道府県		
	順位	金額	全国シェア	順位	都道府県	金額
166219　その他の頭髪用化粧品	5	9,658	6.9	1	愛　　知	43,562
				2	兵　　庫	21,110
				3	三　　重	18,948
					全国計	139,887
192211　プラスチック製靴	4	797	2.4	1	兵　　庫	12,002
				2	奈　　良	2,536
				3	大　　阪	2,001
					全国計	33,328
259411　ラジアル玉軸受 （軸受ユニット用を除く）	4	43,176	9.2	1	三　　重	90,269
				2	滋　　賀	64,555
				3	大　　阪	52,470
					全国計	468,804
281211　発光ダイオード	1	203,091	61.2	2	鹿児島	6,102
				3	神奈川	1,889
					全国計	332,023